

論文の内容の要旨

論文題目 時間距離概念を用いた小規模多機能型居宅介護施設の
サービス提供圏域に関する研究

氏 名 金 昶敏

地域包括ケアシステムの具体的なサービス体系である地域密着型サービスは、24時間365日の必要に応じた即時対応が重要であり、利用者にとっては住み慣れた範囲内で完結することが求められる。いわゆる「地域密着」を実現するためには、サービスの利用者とサービスを提供する事業所という、2つの立場を考慮しなければならない。前者のサービス利用者の立場では、住み慣れた地域や自宅で住み続けるために利用可能なサービスが身近に存在するかどうか重要であるが、一方で利用者自身や家族の要望により、自宅から離れた事業所をあえて選択する場合もある。後者の事業所側の立場では、事業の採算性を踏まえた上で適切かつ効率的に利用者に必要なサービスを提供するという持続性が課題である。超高齢社会・人口減少社会で地域密着型サービスが成立するためには、このような事業所の選択可能性とサービスの持続性という、両者のバランスをいかにとるかが大きな課題である。

本論文では、日常生活圏域を基本単位として、小学校区ごとに介護保険事業計画を推進し、概ね校区ごとに小規模多機能型居宅介護施設が整備された市を研究対象とする。そして事業所と利用者間の立地について「時間距離概念」を導入することにより、①サービス提供圏域を地域密着性の面から評価し、②立地条件と提供圏域の関係性を検討することによって、事業所が「地域密着」であるためのサービス提供圏域の成立要件を明らかにすることを目的とする。

本論文は、全5章で構成されている。

第1章では、研究の背景および目的を記し、既往研究を整理した上で本論文の位置付けを示した。

第2章では、研究方法として、時間距離を用いた小規模多機能型居宅介護施設の提供圏域の分析について述べた。具体的には、調査対象地域及び研究対象施設、研究対象者の概要について整理する中で、時間距離の導入とネットワーク解析、居住地の判定に関する分析方法をまとめた。

第3章では、地域密着型サービスの1つである小規模多機能型居宅介護施設を、小学校区を基本とした日常生活圏域ごとに整備している0市において、事業所設置計画が利用実態にどのような影響を与えているかを述べた。小規模多機能型居宅介護施設の利用状況に基づいて、車による時間距離の概念を主軸に据えながら、圏域間移動の実態を分析した。さらに、施設が立地する小学校区内に住む要介護認定者の居住面積に対する、施設から一定の時間距離圏域の小学校区内の利用者の居住面積の割合を表現した面積カバー率を、時間距離を変数として事業所ごとに分析し、それぞれの事業所の地域密着性を評価した。そして圏域や施設の立地条件以外の関連要因として、年齢や要介護度、日常生活自立度といった利用者属性と時間距離の関係を分析した。

本章の分析のうち、圏域間移動の実態の分析からは、必ずしも圏域内でサービスが完結しておらず、圏域を越えて提供圏が広域化する現象が見られた。また面積カバー率については、現在の利用者と施設の時間距離を百分位数ごとに検討した結果、施設が立地する小学校区域を超える遠方の利用者に対してもサービスを提供している事業所では、区域外のサービス提供にかかるリソースを自圏域に充てると仮定した場合、十分に自圏域がカバーできることが示された。

この分析のプロセスから、市街地の事業所は自圏域の居住者へ提供するリソースの割合が多く時間距離がそれほど長くないこと、逆に郊外の事業所では他圏域に提供するサービスの時間距離が自圏域よりも長くなっていることから、圏域ごとにサービス提供に要する時間距離を比較した際には、市街地より郊外の圏域で時間距離が著しく伸びることが分かった。

上述のように、第3章では事業所設置計画が利用実態にどのような影響を与えているかを分析した結果、0市のように小学校区ごとに施設が整備されている場合、それぞれの事業所のサービス提供圏は、必ずしも自圏域のみに限定して広がっているわけではないことが明らかになった。そこで第4章では、施設の立地条件が提供圏域にどのように影響するのかを分析した。

まず、立地条件として施設利用者となりうる全要介護認定者の居住状況を把握するため、時間距離を用いた「同一時間距離圏域」を設定した。通常立地条件を検討する際には、施設を中心とする半径で表される範囲や校区単位で見ることが多いが、このような従来の方法では道路状況等の地理的要件を十分に考慮することが困難であった。そこで、

立地条件と利用実態の関係性を見つけるための分析プロセスとして、時間を即地的に表せる同一時間距離圏域を用いて立地条件を把握した。次に利用実態として、事業所を起点とした、事業所と当該事業所の全利用者宅との時間距離から算出した「百分位数時間距離」を設定した。

以上の設定をもとに、第4章では同一時間距離圏域を用いて立地条件と利用実態に相関関係が得られる条件を求めた。これにより、立地条件としての要介護認定者の人口密度をより客観的に表現することができた。さらにどの立地条件が利用実態に最も影響を与えるかを算出した結果、立地条件としての7分時間距離圏域と、利用実態としての最近接時間距離の80パーセンタイル時間距離の組み合わせで、約68%という最も高い説明力があることが分かった。

第5章では、各章を総括した上で、今後の課題と施設立地計画の計画目標として同一時間距離圏域による検討手法を用いることに対する、将来の可能性について述べた。

本論文の結論としては、下記の4点が分かった。

- ① 小学校区を基本単位とした介護施設整備の可能性と限界
- ② 地域密着型サービスにおける時間距離概念の重要性
- ③ 時間距離からみる地域密着性の評価および地域密着型の対応の必要性
- ④ 立地計画への適用可能性

今後の課題として下記の3点が挙げられる。

- ① 一対多の移動ルートの考慮
- ② サービスの利用パターンによる移動頻度の考慮
- ③ サービスの提供実態におけるキャパシティの評価